

## 平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年4月6日

上場会社名 フュージョン株式会社 上場取引所 札  
 コード番号 3977 URL <https://www.fusion.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 卓也  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当専務取締役 (氏名) 安田 真 TEL 011-551-8055  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日 配当支払開始予定日 平成30年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年2月期の業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	1,203	5.7	62	△10.1	62	9.2	41	17.6
29年2月期	1,139	15.6	68	30.4	56	19.8	35	27.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	57.67	—	9.5	8.3	5.2
29年2月期	58.65	—	10.6	7.9	6.1

（参考）持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

（注）1. 当社は、平成28年8月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	737	456	61.9	633.50
29年2月期	767	414	54.0	575.83

（参考）自己資本 30年2月期 456百万円 29年2月期 414百万円

（注）当社は、平成28年8月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	26	△31	△81	178
29年2月期	84	△7	36	264

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	1	3.5	0.3
31年2月期（予想）	—	0.00	—	—	—	—	—	—

（注）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	639	11.9	4	△86.3	3	△87.4	2	△87.6	3.45
通期	1,345	11.7	30	△50.5	30	△51.7	19	△52.2	27.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年2月期	720,000株	29年2月期	720,000株
② 期末自己株式数	30年2月期	—株	29年2月期	—株
③ 期中平均株式数	30年2月期	720,000株	29年2月期	601,973株

(注) 当社は、平成28年8月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気回復基調が続いております。一方で、海外においては、米国政権の政策動向や朝鮮半島情勢の問題などにより、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社が属するダイレクトマーケティング市場におきましては、政府が成長戦略として掲げる「第4次産業革命」に、ビッグデータの活用がうたわれていることもあり、企業の業種や規模を問わずデータ活用への期待の高まりは弱まることなく継続しており、データ分析に基づくダイレクトマーケティングの市場は成長を続けるものと予想されます。

このような情勢の中、継続して取り組んでおりますインバウンドマーケティングの強化（WEBサイトの頻繁な更新、情報発信、特集サイト、SEO対策等）や業務提携先などからの紹介により、BtoC企業、BtoB企業、金融業界及び学校法人など多種多様な企業から新規引き合いが増加しております。特に、当社の3つのサービス（マーケティングリサーチ、マーケティングシステム、ダイレクトプロモーション）を融合したダイレクトマーケティング全般の支援を目的とするマーケティングコンサルティングの新規引き合いが増加しております。これは、多種多様な企業がビッグデータ分析の必要性を理解し、広告宣伝費や販売促進費の有効活用のためにダイレクトマーケティングの考え方や手法を積極的に採り入れていることの証左であり、また、WEBだけではなくオフラインのメディアである紙媒体や店舗も使っていくクロスメディア戦略が重要視されてきていることにも関連しております。

また、既存クライアント企業につきましては、継続受注に加えて、スポットのDM案件、サイト制作案件、分析システム開発案件及びソーシャルメディア分析・運用案件などの新規受注があり、全体的に堅調に推移しております。その中で、前事業年度に新規受注した案件が、当事業年度において継続受注となることにより、安定した基盤づくりを進めております。

コスト面につきましては、当事業年度より積極的な人材採用活動を行っており、特に市場で人材不足が顕著であるエンジニアやデータサイエンティストなどの確保に努めております。これは、AI（人工知能）に関する北海道大学大学院との共同研究や北海道大学公認のAIベンチャー企業である株式会社調和技研との業務提携の推進にあたり、先行投資的な人材確保の意味合いも含まれており、結果として人件費及び採用費が増加しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,203,875千円（前事業年度比5.7%増）、営業利益は62,006千円（同10.1%減）、経常利益は62,138千円（同9.2%増）、当期純利益は41,519千円（同17.6%増）となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。  
サービス別の状況は次のとおりであります。

#### ①マーケティングリサーチ

マーケティングリサーチについては、継続受注案件が堅調に推移したことに加えて、スポットの調査・分析案件や予測モデリング案件の獲得があり、売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は128,520千円（前事業年度比5.3%増）となりました。

#### ②マーケティングシステム

マーケティングシステムについては、安定した顧客基盤を確保していることに加えて、スポットのサイト開発案件やアプリ開発案件などを獲得したことにより、売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は432,225千円（前事業年度比0.8%減）となりました。

#### ③ダイレクトプロモーション

ダイレクトプロモーションについては、既存重点クライアント企業から大型のDM案件等を継続受注していることに加え、新規クライアント企業からもDM案件等を新規受注したことにより、売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は643,130千円（前事業年度比10.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ30,046千円減少し、737,110千円となりました。これは主に売掛金が36,134千円増加した一方で、現金及び預金が86,204千円減少したこと等によるものであります。

## (負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ71,565千円減少し、280,992千円となりました。これは主に買掛金が37,184千円増加した一方で、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）が57,216千円、未払金が20,152千円、リース債務が18,121千円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べ41,519千円増加し、456,118千円となりました。その要因は、利益剰余金が41,519千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ86,204千円減少し、178,789千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は、26,737千円（前年同期比68.3%減）となりました。この主な要因は、売上債権の増加36,134千円、法人税等の支払額27,115千円、未払金の減少13,607千円が生じた一方で、税引前当期純利益62,138千円、仕入債務の増加37,184千円、減価償却費27,853千円が生じたこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、31,058千円（前年同期は7,549千円の減少）となりました。この要因は、敷金の差入による支出22,560千円、投資有価証券の取得による支出4,590千円、有形固定資産の取得による支出2,927千円、無形固定資産の取得による支出981千円が生じたことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は、81,882千円（前年同期は36,782千円の増加）となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出57,216千円、リース債務の返済による支出18,121千円、株式公開費用の支出6,545千円が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	37.8	54.0	61.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	205.0	146.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	2.3	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.1	42.5	24.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

3. 平成28年2月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

政府が成長戦略として掲げる「第4次産業革命」に、ビッグデータの活用がうたわれていることもあり、企業の業種や規模を問わずデータ活用への期待の高まりは弱まることなく継続しており、データ分析に基づくダイレクトマーケティングの市場は成長を続けるものと予想されます。

次期(平成31年2月期)については、当期に引き続き、当社が得意としてきた流通小売業のみならず、顧客データベースを保有するあらゆる企業に対して、データ分析に基づくダイレクトマーケティング支援を提案してまいります。当期において既に金融業界や学校法人など多種多様な企業から引き合いが増加しており、これは、業種や業態の垣根を越え、多種多様な企業がビッグデータ分析やAIを活用した予測モデル構築等に興味を持ち、広告宣伝費や販売促進費の有効活用のためにダイレクトマーケティングの手法を採り入れていることの証左であり、当社にとって追い風であると考えております。当社は、こうした企業に対してこれまでに培ったノウハウを標準化して展開することで、ダイレクトマーケティング施策の提案を強化し、売上の増加を見込んでおります。

他方、AIブームに対応するべく、データ分析スタッフやシステムエンジニアを中心に更に採用する計画であります。採用の増加に伴い、手狭になっている本社を拡張する必要があることから、平成30年5月に本社の一部を拡張移転する予定であるため、費用面も大きな増加を見込んでおります。

以上により、平成31年2月期の業績見通しにつきましては、売上高1,345,188千円、営業利益30,691千円、経常利益30,028千円、当期純利益19,860千円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	269,193	182,989
売掛金	117,100	153,234
仕掛品	7,866	12,869
前払費用	7,093	6,892
繰延税金資産	7,234	4,785
その他	5,740	19,455
流動資産合計	414,229	380,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	222,426	222,426
減価償却累計額	△95,731	△101,003
建物(純額)	126,694	121,423
工具、器具及び備品	27,709	30,636
減価償却累計額	△18,592	△22,820
工具、器具及び備品(純額)	9,117	7,816
土地	179,968	179,968
リース資産	48,934	48,934
減価償却累計額	△34,726	△40,783
リース資産(純額)	14,208	8,151
有形固定資産合計	329,989	317,359
無形固定資産		
商標権	356	314
ソフトウェア	4,167	3,054
リース資産	14,849	4,723
無形固定資産合計	19,373	8,092
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	5,590
繰延税金資産	2,384	3,100
その他	180	22,740
投資その他の資産合計	3,565	31,431
固定資産合計	352,927	356,883
資産合計	767,157	737,110

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	67,639	104,823
1年内返済予定の長期借入金	46,224	36,048
リース債務	18,121	11,398
未払金	43,888	23,736
未払費用	2,690	2,305
未払法人税等	16,657	9,395
未払消費税等	14,660	10,463
前受金	1,537	1,594
預り金	7,825	6,317
流動負債合計	219,244	206,082
固定負債		
長期借入金	116,564	69,524
リース債務	14,117	2,719
資産除去債務	2,632	2,666
固定負債合計	133,313	74,909
負債合計	352,558	280,992
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,928	212,928
資本剰余金		
資本準備金	62,928	62,928
資本剰余金合計	62,928	62,928
利益剰余金		
利益準備金	390	390
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	138,353	179,872
利益剰余金合計	138,743	180,262
株主資本合計	414,599	456,118
純資産合計	414,599	456,118
負債純資産合計	767,157	737,110



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	1,139,441	1,203,875
売上原価	682,786	723,252
売上総利益	456,655	480,622
販売費及び一般管理費	387,717	418,616
営業利益	68,938	62,006
営業外収益		
受取手数料	456	1,060
その他	523	364
営業外収益合計	979	1,425
営業外費用		
支払利息	1,988	1,110
株式公開費用	7,687	—
株式交付費	3,270	—
その他	44	182
営業外費用合計	12,990	1,292
経常利益	56,927	62,138
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前当期純利益	56,927	62,138
法人税、住民税及び事業税	24,489	18,886
法人税等調整額	△2,865	1,732
法人税等合計	21,624	20,619
当期純利益	35,303	41,519

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	1,213	0.2	4,471	0.6
II 労務費		134,491	19.8	119,062	16.3
III 外注費		453,466	66.6	502,117	68.9
IV 経費		91,792	13.5	102,603	14.1
当期総費用		680,964	100.0	728,255	100.0
仕掛品期首たな卸高		9,688		7,866	
合計		690,653		736,122	
仕掛品期末たな卸高		7,866		12,869	
当期売上原価		682,786		723,252	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
ITサービス利用料 (千円)	20,068	30,461
賃借料 (千円)	22,290	23,615
保守料 (千円)	19,142	20,616
減価償却費 (千円)	12,517	10,493

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	150,000	—	—	390	103,049	103,439	253,439	253,439
当期変動額								
新株の発行	62,928	62,928	62,928				125,856	125,856
当期純利益					35,303	35,303	35,303	35,303
当期変動額合計	62,928	62,928	62,928	—	35,303	35,303	161,159	161,159
当期末残高	212,928	62,928	62,928	390	138,353	138,743	414,599	414,599

当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	212,928	62,928	62,928	390	138,353	138,743	414,599	414,599
当期変動額								
新株の発行								—
当期純利益					41,519	41,519	41,519	41,519
当期変動額合計	—	—	—	—	41,519	41,519	41,519	41,519
当期末残高	212,928	62,928	62,928	390	179,872	180,262	456,118	456,118

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	56,927	62,138
減価償却費	31,370	27,853
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	1,988	1,110
固定資産除却損	0	—
株式公開費用	7,687	—
株式交付費	3,270	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,890	△36,134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,821	△5,002
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	8,387	△13,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,741	37,184
未払金の増減額 (△は減少)	15,227	△13,607
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,406	△5,065
小計	101,640	54,962
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1,988	△1,110
法人税等の支払額	△15,249	△27,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,404	26,737
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△4,590
敷金の差入による支出	—	△22,560
有形固定資産の取得による支出	△5,448	△2,927
無形固定資産の取得による支出	△2,100	△981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,549	△31,058
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△112,883	△57,216
リース債務の返済による支出	△24,481	△18,121
株式の発行による収入	125,289	—
株式公開費用の支出	△1,142	△6,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,782	△81,882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,637	△86,204
現金及び現金同等物の期首残高	151,355	264,993
現金及び現金同等物の期末残高	264,993	178,789

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はダイレクトマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	575.83円	633.50円
1株当たり当期純利益金額	58.65円	57.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年7月15日開催の取締役会決議により、平成28年8月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益金額(千円)	35,303	41,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	35,303	41,519
期中平均株式数(株)	601,973	720,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。